平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月14日

上 場 会 社 名	株式会社滝澤鉄工所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6121	URL	http://www.takisawa.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 原田　一八	
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役	(氏名) 石井 達雄	(TEL) 086-293-6111
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	22,889	8.8	1,567	1.1	1,632	8.6	784	△7.2
25年３月期	21,028	0.2	1,549	△4.2	1,503	△8.2	845	△9.4

(注) 包括利益　26年３月期　2,101百万円(　25.1%)　25年３月期　1,680百万円(　66.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	11.96	―	6.5	6.1	6.8
25年３月期	12.89	―	7.7	6.3	7.4

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　―百万円　25年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	28,934	15,313	43.4	191.49
25年３月期	24,791	13,616	46.3	175.08

(参考) 自己資本　26年３月期　12,563百万円　25年３月期　11,488百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	787	△414	△355	4,906
25年３月期	1,120	△1,190	842	4,507

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	2.00	―	2.00	4.00	262	30.5	2.4
26年３月期	―	2.00	―	2.00	4.00	262	33.4	2.2
27年３月期(予想)	―	2.00	―	2.00	4.00		18.7	

(注)　平成26年３月期配当金の内訳　第２四半期　普通配当1円00銭　東証一部上場記念配当1円00銭
期末　普通配当2円00銭

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	13,000	31.8	1,200	211.6	1,200	209.1	600	360.4	9.14
通　期	26,000	13.6	2,600	65.9	2,600	59.3	1,400	78.4	21.34

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（社名）　―　、除外　―社（社名）　―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	65,781,228株	25年３月期	65,781,228株
②　期末自己株式数	26年３月期	171,253株	25年３月期	164,223株
③　期中平均株式数	26年３月期	65,613,340株	25年３月期	65,619,699株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	14,514	△0.1	791	△18.1	947	△16.3	632	△38.4
25年３月期	14,533	1.3	966	2.3	1,131	2.6	1,026	15.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	9.65	―
25年３月期	15.65	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	17,864	11,047	61.8	168.38
25年３月期	17,253	10,677	61.9	162.72

（参考）自己資本　26年３月期　11,047百万円　25年３月期　10,677百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（未適用の会計基準等） ……17
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（退職給付関係） ……22
（セグメント情報等） ……25
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……28
５．個別財務諸表 ……29
（１）貸借対照表 ……29
（２）損益計算書 ……31
（３）株主資本等変動計算書 ……33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……35
（継続企業の前提に関する注記） ……35
６．その他 ……36
（１）役員の異動 ……36

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等の効果による大企業を中心とした企業収益の改善、消費税増税に伴う個人消費の増加等により景気は回復基調が続きました。

世界経済におきましては、生産の持ち直し、雇用状況の改善により米国の景気は緩やかに回復してまいりました。アジアでは設備投資、生産の伸びが低下するなど景気は緩やかな回復に留まりました。欧州では、生産、輸出が底堅い動きとなり景気が持ち直しつつあります。

国内工作機械業界におきましては、政府補助金の効果や消費税増税による駆け込み需要等により平成26年３月期の国内工作機械業界の受注高は、内需は4,220億円(前連結会計年度比16.3%増)、外需は7,828億円(前連結会計年度比0.8%増)となり、受注総額は１兆2,048億円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

当社グループにおきましては、円安及びアメリカの景気回復による設備投資の増加等により、当連結会計年度の売上高は228億89百万円(前連結会計年度比8.9%増)となり、前連結会計年度に比べ18億60百万円の増収となりました。また、利益につきましては、円安による仕入価格の上昇等の影響により営業利益は15億67百万円(前連結会計年度比1.1%増)、経常利益は16億32百万円(前連結会計年度比8.6%増)、当期純利益は７億84百万円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、政府補助金及び消費税増税等による需要が2013年度９月以降増加し、当連結会計年度におきましては、売上高は14,514百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、791百万円(前連結会計年度比18.1%減)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、インド等アジア諸国において自動車向けＮＣ旋盤の減少もありましたが、為替の影響により、当連結会計年度におきましては、売上高は11,365百万円(前連結会計年度比28.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、770百万円(前連結会計年度比27.5%増)となりました。

③ 北米

北米におきましては、販売が順調に推移し、売上高は1,837百万円(前連結会計年度比57.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、19百万円(前連結会計年度はセグメント利益０百万円)となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は21,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,399百万円(前連結会計年度比18.4%)増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ1,272百万円、1,286百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は7,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円(前連結会計年度比11.8%)増加いたしました。これは為替の影響によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は10,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,488百万円(前連結会計年度比32.2%)増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金、短期借入金がそれぞれ1,663百万円、508百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は3,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円(前連結会計年度比1.2%)減少いたしました。これは、主として会計方針の変更による退職給付に係る負債724百万円の増加及び退職給付引当金670百万円の減少、長期借入金が145百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は13,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,445百万円(前連結会計年度比21.9%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は15,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円(前連結会計年度比12.5%)増加いたしました。これは、主として利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分がそれぞれ522百万円、567百万円、621百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、4,906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは787百万円となり、前連結会計年度に比べ333百万円減少(前連結会計年度は454百万円増加)いたしました。これは仕入債務の減少額の減少による2,732百万円の資金支出減もありましたが、売上債権の減少額の減少による1,794百万円の資金収入減、たな卸資産の減少額の減少による1,073百万円の資金支出増、その他の流動資産の増加額の増加による506百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△414百万円となり、前連結会計年度に比べ776百万円増加(前連結会計年度は971百万円減少)いたしました。これは主として投資有価証券の取得による支出の増加による1,803百万円の資金支出増もありましたが、投資有価証券の償還による収入の増加2,699百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△355百万円となり前連結会計年度に比べ1,197百万円減少(前連結会計年度は571百万円増加)いたしました。これは主として長期借入による収入の減少による1,413百万円の資金収入減があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	58.5	47.0	45.6	46.3	43.4
時価ベースの自己資本比率	41.8	35.4	35.5	41.8	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	264.5	―	352.4	332.5	519.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	―	20.1	23.6	14.0

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界は、市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一と考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当性向につきまして、連結当期純利益の概ね20%を目標としております。

当期の利益配当につきましては、利益配分の基本方針を踏まえ、収益状況を考慮し、普通株式１株当たり4.0円(中間期末配当金2.0円(普通配当1.0円、90周年記念配当1.0円)期末配当2.0円)としたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、次期の配当金につきましては、業績予想を考慮し、4.0円(中間期末配当2.0円、期末配当2.0円)を予定しております。

（４）事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、欧州、アジアに拠点となる子会社等を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は64.8%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し，追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には，当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となっております。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の部品の調達によるリスク

当社グループは、当社グループの製品であるＮＣ旋盤等に装着している一部の主要な部品を特定のメーカーから調達しております。何らかの事由により当社の必要とするそれらの部品の供給が予定どおりできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社９社及び関連会社１社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンター及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

①日本

当社は工作機械の製造販売及びサービス業務を行っております。

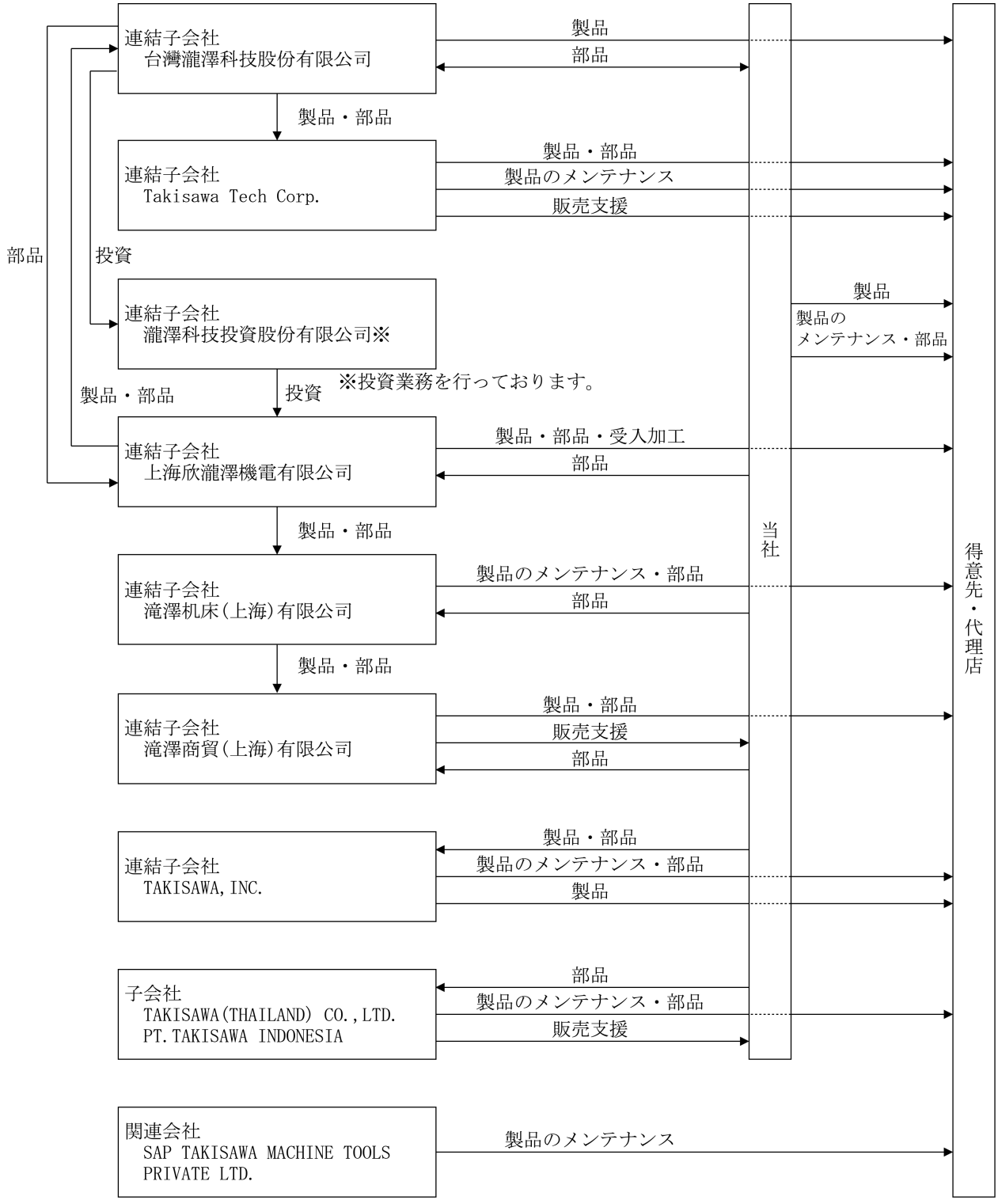
②アジア

子会社 台灣瀧澤科技股份有限公司、子会社 上海欣瀧澤機電有限公司(親会社 瀧澤科技投資股份有限公司)は工作機械の製造販売を行っております。なお、上海欣瀧澤機電有限公司は中国において部品加工も行っております。また、子会社 滝澤商貿(上海)有限公司は工作機械の販売、販売支援及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD、子会社 PT.TAKISAWA INDONESIAは販売支援及びサービス業務を行っており、子会社 滝澤机床(上海)、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRAIVATE LTD.はサービス業務を行っております。

③北米

子会社 TAKISAWA,INC.は工作機械の販売及びサービス業務を行っております。また、子会社Takisawa Tech Corpは、工作機械の販売支援及びサービス業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の永続的発展を目指しております。

経営理念として〔市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業〕、〔世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』〕を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた〔タキサワ〕ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、３Ｃ〔Change〔改革〕・Challenge〔挑戦〕・Create〔創造〕〕をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様に安心していただけるような透明性のある堅実経営を行なってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50％以上、連結経常利益率15％を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年３月11日開催の当社取締役会において「株式会社滝澤鉄工所　中期経営計画」（以下「中期経営計画」）を策定いたしました。

中期経営計画は、2015年３月期、2016年３月期の２ヶ年の計画とし、数値目標は、「2016年３月期の連結売上高280億円、連結経常利益率12％」としております。

中期経営計画において、当社グループは、工作機械業界における環境の変化に対応し続け、経営体質を強化し、製品の価格競争力をつけるため全製品コストカットの取り組みを継続いたします。取り組みといたしましては、製造現場における生産効率の向上、全業務における効率化を推進いたします。また、TAKISAWAブランドを浸透させるため、お客様のニーズに合った積極的な提案を行い、世界市場へ製品を投入してまいります。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

〔連結〕

	2015年３月期	2016年３月期
売　上　高	260億円	280億円
営 業 利 益	26億円	33億円
経 常 利 益	26億円	33億円
経 常 利 益 率	10％	12％

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,507,887	4,906,100
受取手形及び売掛金	6,735,234	8,007,723
有価証券	800,137	600,000
商品及び製品	1,064,970	1,322,070
仕掛品	3,701,703	4,185,063
原材料及び貯蔵品	1,153,735	1,699,278
前払費用	36,869	74,672
未収入金	47,257	65,925
繰延税金資産	159,893	148,606
その他	484,349	1,089,247
貸倒引当金	△173,437	△180,299
流動資産合計	18,518,599	21,918,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,249,654	2,220,656
機械装置及び運搬具（純額）	523,980	579,471
土地	2,800,642	3,193,006
リース資産（純額）	5,456	2,861
建設仮勘定	19,174	222,327
その他	226,310	259,340
有形固定資産合計	5,825,218	6,477,663
無形固定資産	11,084	29,487
投資その他の資産		
投資有価証券	228,499	237,981
破産更生債権等	24,216	33,846
繰延税金資産	91,924	119,478
その他	115,983	151,025
貸倒引当金	△24,216	△33,846
投資その他の資産合計	436,407	508,484
固定資産合計	6,272,709	7,015,635
資産合計	24,791,309	28,934,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,362,289	6,025,874
短期借入金	567,071	1,075,881
1年内返済予定の長期借入金	685,541	685,682
リース債務	2,594	1,674
未払金	807,063	1,211,420
未払法人税等	370,306	295,371
未払事業所税	25,308	25,900
未払費用	101,289	119,419
賞与引当金	152,669	154,890
役員賞与引当金	17,000	14,000
製品保証引当金	111,579	140,716
その他	524,364	464,402
流動負債合計	7,727,077	10,215,233
固定負債		
長期借入金	2,472,663	2,327,096
リース債務	2,861	1,187
繰延税金負債	271,957	314,297
退職給付引当金	670,371	－
退職給付に係る負債	－	724,808
資産除去債務	28,162	28,500
その他	1,802	9,650
固定負債合計	3,447,818	3,405,539
負債合計	11,174,896	13,620,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,470	1,568,470
利益剰余金	7,989,669	8,512,089
自己株式	△28,984	△30,073
株主資本合計	11,848,179	12,369,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,867	55,406
為替換算調整勘定	△415,016	152,134
退職給付に係る調整累計額	－	△13,503
その他の包括利益累計額合計	△360,148	194,037
少数株主持分	2,128,383	2,749,704
純資産合計	13,616,413	15,313,252
負債純資産合計	24,791,309	28,934,025

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	21,028,573	22,889,284
売上原価	15,169,244	16,640,772
売上総利益	5,859,328	6,248,511
販売費及び一般管理費	4,309,941	4,681,506
営業利益	1,549,387	1,567,005
営業外収益		
受取利息	10,179	16,585
受取配当金	4,347	5,844
賞与引当金戻入額	11,858	－
仕入割引	26,573	394
為替差益	－	118,919
その他	39,946	35,868
営業外収益合計	92,905	177,613
営業外費用		
支払利息	47,606	55,525
租税公課	28,539	24,461
為替差損	50,213	－
シンジケートローン手数料	6,816	26,801
その他	5,679	5,679
営業外費用合計	138,856	112,467
経常利益	1,503,436	1,632,151
税金等調整前当期純利益	1,503,436	1,632,151
法人税、住民税及び事業税	458,807	490,036
法人税等調整額	9,696	17,480
法人税等合計	468,503	507,516
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,932	1,124,635
少数株主利益	189,041	339,754
当期純利益	845,891	784,881

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,932	1,124,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,610	539
為替換算調整勘定	630,820	976,317
その他の包括利益合計	645,431	976,856
包括利益	1,680,364	2,101,491
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,203,512	1,352,571
少数株主に係る包括利益	476,851	748,920

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,523	7,406,261	△28,534	11,265,274
当期変動額					
剰余金の配当			△262,483		△262,483
当期純利益			845,891		845,891
自己株式の取得				△601	△601
自己株式の処分		△53		151	98
連結範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△53	583,407	△449	582,904
当期末残高	2,319,024	1,568,470	7,989,669	△28,984	11,848,179

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,256	△758,026	―	△717,769	1,759,192	12,306,696
当期変動額						
剰余金の配当						△262,483
当期純利益						845,891
自己株式の取得						△601
自己株式の処分						98
連結範囲の変動						
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,610	343,010	―	357,621	369,190	726,811
当期変動額合計	14,610	343,010	―	357,621	369,190	1,309,716
当期末残高	54,867	△415,016	―	△360,148	2,128,383	13,616,413

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	7,989,669	△28,984	11,848,179
当期変動額					
剰余金の配当			△262,461		△262,461
当期純利益			784,881		784,881
自己株式の取得				△1,088	△1,088
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	522,420	△1,088	521,331
当期末残高	2,319,024	1,568,470	8,512,089	△30,073	12,369,510

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,867	△415,016	―	△360,148	2,128,383	13,616,413
当期変動額						
剰余金の配当						△262,461
当期純利益						784,881
自己株式の取得						△1,088
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	567,150	△13,503	554,186	621,321	1,175,507
当期変動額合計	539	567,150	△13,503	554,186	621,321	1,696,838
当期末残高	55,406	152,134	△13,503	194,037	2,749,704	15,313,252

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503,436	1,632,151
減価償却費	398,971	449,230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41,708	△14,117
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,570	2,220
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,267	△677,394
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	692,970
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000	△3,000
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△12,376	18,133
受取利息及び受取配当金	△14,526	△22,430
支払利息	47,606	55,525
為替差損益（△は益）	△4,363	△2,709
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,222	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,002,799	△791,348
たな卸資産の増減額（△は増加）	285,921	△787,460
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	△9,629
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,456,262	1,276,410
未払金の増減額（△は減少）	△313,323	241,279
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,988	△510,063
その他の流動負債の増減額（△は減少）	46,976	△70,983
その他	77,296	△84,541
小計	1,564,815	1,394,243
利息及び配当金の受取額	13,847	23,169
利息の支払額	△47,384	△56,354
法人税等の支払額	△410,941	△580,850
法人税等の還付額	－	7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,337	787,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,100,548	△2,904,449
投資有価証券の償還による収入	400,411	3,100,204
有形固定資産の取得による支出	△516,064	△614,801
有形固定資産の売却による収入	25,427	4,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,773	△414,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△373,104	405,660
長期借入れによる収入	2,113,773	700,000
長期借入金の返済による支出	△584,703	△1,009,726
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	59,683	△70,262
配当金の支払額	△262,483	△262,461
少数株主への配当金の支払額	△107,660	△114,676
リース債務の返済による支出	△2,594	△2,594
自己株式の取得による支出	△601	△1,088
自己株式の売却による収入	98	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,407	△355,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	277,963	380,799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,049,934	398,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,457,953	4,507,887
現金及び現金同等物の期末残高	4,507,887	4,906,100

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　7社

TAKISAWA,INC.
台灣瀧澤科技股份有限公司
上海欣瀧澤機電有限公司
瀧澤科技投資股份有限公司
Takisawa Tech Corp.
滝澤商貿(上海)有限公司
滝澤机床(上海)有限公司

Takisawa Tech Corp.は、当連結会計年度において営業を開始したことに伴い連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数　　２社

TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD.
PT.TAKISAWA INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

①　非連結子会社

該当なし

②　関連会社

該当なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

①　非連結子会社の数　　２社

TAKISAWA(THAILAND) CO.,LTD.
PT.TAKISAWA INDONESIA

②　関連会社の数　　１社

SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.

③　持分法を適用しない理由

非連結子会社２社及び関連会社１社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当なし

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、台灣瀧澤科技股份有限公司、上海欣瀧澤機電有限公司、瀧澤科技投資股份有限公司、Takisawa Tech Corp.、滝澤商貿(上海)有限公司及び滝澤机床(上海)有限公司の６社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法によっております。

③　たな卸資産

製品

当社については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。

仕掛品、原材料、貯蔵品

当社については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

当社については、定率法(ただし、平成10年４月以降取得した建物［建物付属設備を除く］については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２年～50年
機械装置及び運搬具	２年～31年
その他	２年～20年

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

②　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。

②　賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。

④ 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用等の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が724,808千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13,503千円減少しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,889,710千円	4,560,625千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	23,597千円	28,047千円

※３　担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産、その他抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物及び構築物	1,558,719千円	1,481,202千円
機械装置及び運搬具	33,900千円	71,558千円
土地	1,375,821千円	1,375,821千円
計	2,968,441千円	2,928,582千円

その他抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
預金	79,229千円	147,674千円
受取手形	5,271千円	―
建物及び構築物	37,886千円	30,476千円
土地	1,312,995千円	1,545,734千円
計	1,435,382千円	1,723,884千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
短期借入金	89,700千円	105,600千円
長期借入金	926,900千円	1,005,312千円
(うち、１年内返済予定の 長期借入金)	―	50,688千円

(前連結会計年度)

当社は、平成24年１月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形9,867千円を差入れております。

(当連結会計年度)

当社は、平成26年１月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形 11,616千円を差入れております。

※４　財務制限条項

(前連結会計年度)

当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成24年１月27日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。)の合計金額)を３期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

(当連結会計年度)

当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成26年１月29日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。)の合計金額)を３期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

５　コミットメント契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(前連結会計年度)

平成24年１月に締結したコミットメント期間付タームローン契約で、コミットメント期間は平成24年１月27日から平成26年１月31日までであります。

(当連結会計年度)

平成26年１月に締結したコミットメント期間付タームローン契約で、コミットメント期間は平成26年１月31日から平成28年１月31日までであります。

※６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	297,331千円	―

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上原価	129,550千円	49,766千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
給料手当	796,933千円	971,254千円
賞与引当金繰入額	76,853千円	77,948千円
退職給付費用	41,221千円	37,214千円
貸倒引当金繰入額	42,158千円	△14,209千円
製品保証引当金繰入額	70,701千円	111,377千円
荷造発送費	441,258千円	505,388千円
減価償却費	80,742千円	89,042千円

※３　研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
一般管理費	550,685千円	564,510千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228	―	―	65,781,228

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,570	5,503	850	164,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加　　5,503株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少　　850株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	131,243	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	131,240	2.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,234	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228	―	―	65,781,228

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,223	7,030	―	171,253

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加　　7,030株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	131,234	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	131,227	2.00	平成25年９月30日	平成25年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,219	2.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	4,507,887千円	4,906,100千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	4,507,887千円	4,906,100千円

（退職給付関係）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型に加えて確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

（千円）

イ．退職給付債務	914,597
ロ．年金資産	△208,441
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	706,155
ニ．未認識数理計算上の差異	△35,784
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	―
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	670,371
ト．退職給付引当金	670,371

３．退職給付費用に関する事項

（千円）

イ．勤務費用	109,457 （注）
ロ．利息費用	14,637
ハ．期待運用収益	△4,314
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	―
ホ．過去勤務債務の費用処理額	―
ヘ．その他	―
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	119,780

（注）当連結会計年度において、(イ)勤務費用に、当社及び一部の連結子会社におけ確定拠出型制度の拠出金額64,753千円を含めております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ．割引率
当社 1.50%
台灣瀧澤科技股份有限公司 1.88%

ハ．期待運用収益率
台灣瀧澤科技股份有限公司 1.88%

ニ．数理計算上の差異の処理年数
台灣瀧澤科技股份有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理しておりません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、確定給付型に加えて平成22年４月１日から確定拠出型の制度を導入しております。なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	914,597	千円
勤務費用	36,226	千円
利息費用	14,794	千円
数理計算上の差異の発生額	△5,607	千円
退職給付の支払額	△46,889	千円
為替換算調整	50,314	千円
その他	△6,079	千円
退職給付債務の期末残高	957,357	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	208,441	千円
期待運用収益	4,452	千円
数理計算上の差異の発生額	△1,397	千円
事業主からの拠出額	10,933	千円
退職給付の支払額	△26,829	千円
為替換算調整	36,947	千円
年金資産の期末残高	232,548	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	304,835	千円
年金資産	△232,548	千円
	72,287	千円
非積立型制度の退職給付債務	652,521	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	724,808	千円
退職給付に係る負債	724,808	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	724,808	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,226	千円
利息費用	14,794	千円
期待運用収益	△4,452	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	46,568	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	31,838	千円
合計	31,838	千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

現金	23%
株式	45%
債券	13%
不動産	18%
その他	１%
合計	100%

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%(当社)
	1.8%(台灣瀧澤科技股份有限公司)
期待運用収益率	2.0%(台灣瀧澤科技股份有限公司)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の３つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	13,352,209	6,544,125	1,132,238	―	21,028,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,181,207	2,280,662	34,966	△3,496,836	―
計	14,533,416	8,824,788	1,167,204	△3,496,836	21,028,573
セグメント利益	966,093	604,830	494	△22,030	1,549,387
セグメント資産	17,279,701	9,632,154	417,716	△2,538,261	24,791,309
セグメント負債	6,602,378	4,664,080	316,972	△408,534	11,174,896
その他の項目					
減価償却費	253,543	139,451	819	―	393,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,992	212,763	3,156	―	452,911

(注)１．セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	12,599,636	8,497,477	1,792,170	―	22,889,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,914,562	2,867,661	45,401	△4,827,625	―
計	14,514,198	11,365,138	1,837,571	△4,827,625	22,889,284
セグメント利益	791,365	770,870	19,938	△15,168	1,567,005
セグメント資産	17,884,041	13,085,373	818,090	△2,853,481	28,934,025
セグメント負債	6,836,860	6,783,504	690,479	△690,071	13,620,772
その他の項目					
減価償却費	242,581	184,718	1,803	―	429,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	429,821	249,370	7,227	―	686,419

(注)１．セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,368,050	8,803,018	1,504,952	2,168,689	183,862	21,028,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,592,670	2,229,339	3,208	5,825,218

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	2,174,613	日本

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,048,717	9,290,944	2,556,232	2,846,871	146,518	22,889,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,759,841	2,708,885	8,936	6,477,663

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	2,331,801	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	175.08円	191.49円
１株当たり当期純利益	12.89円	11.96円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	845,891	784,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	845,891	784,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,619	65,613

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,616,413	15,313,252
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,616,413	15,313,252
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,617	65,609

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,174	2,460,038
受取手形	1,741,991	1,113,444
売掛金	2,809,200	3,679,336
有価証券	800,137	600,000
商品及び製品	429,183	522,245
仕掛品	2,957,593	3,233,311
原材料及び貯蔵品	18,279	15,138
前払費用	23,328	42,231
未収入金	16,852	15,650
繰延税金資産	102,414	81,047
その他	14,063	43,094
貸倒引当金	△45	△95
流動資産合計	11,388,175	11,805,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,688,347	1,629,295
構築物（純額）	52,771	42,335
機械及び装置（純額）	211,261	231,562
車両運搬具（純額）	1,021	646
工具、器具及び備品（純額）	132,808	147,685
土地	1,487,646	1,647,272
リース資産（純額）	5,456	2,861
建設仮勘定	16,276	71,238
有形固定資産合計	3,595,590	3,772,898
無形固定資産		
水道施設利用権	5,901	5,311
無形固定資産合計	5,901	5,311
投資その他の資産		
投資有価証券	204,901	209,933
関係会社株式	1,536,662	1,541,112
関係会社出資金	415,000	415,000
破産更生債権等	24,216	33,846
敷金	44,430	45,710
その他	63,080	68,813
貸倒引当金	△24,216	△33,846
投資その他の資産合計	2,264,074	2,280,569
固定資産合計	5,865,566	6,058,779
資産合計	17,253,741	17,864,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,713,361	1,985,215
買掛金	841,505	1,076,983
1年内返済予定の長期借入金	679,561	634,994
リース債務	2,594	1,674
未払金	317,577	420,826
未払費用	72,669	59,076
未払法人税等	292,167	117,952
未払事業所税	25,308	25,900
未払消費税等	25,088	－
前受金	15,795	104,942
預り金	37,595	41,579
賞与引当金	152,669	154,890
役員賞与引当金	17,000	14,000
製品保証引当金	49,501	31,086
その他	10,535	24,809
流動負債合計	4,252,930	4,693,929
固定負債		
長期借入金	1,551,743	1,321,784
リース債務	2,861	1,187
繰延税金負債	109,972	119,117
退職給付引当金	630,747	652,521
資産除去債務	28,162	28,500
固定負債合計	2,323,488	2,123,110
負債合計	6,576,418	6,817,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	817,092	817,092
資本剰余金合計	1,567,091	1,567,091
利益剰余金		
利益準備金	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
特別償却準備金	11,495	9,579
繰越利益剰余金	1,361,967	1,734,292
利益剰余金合計	6,765,323	7,135,732
自己株式	△28,984	△30,073
株主資本合計	10,622,455	10,991,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,867	55,406
評価・換算差額等合計	54,867	55,406
純資産合計	10,677,323	11,047,181
負債純資産合計	17,253,741	17,864,222

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	14,533,416	14,514,198
売上原価		
製品期首たな卸高	243,234	429,183
当期製品製造原価	10,673,413	10,784,809
合計	10,916,647	11,213,993
他勘定振替高	35,706	20,367
製品期末たな卸高	429,183	522,245
売上原価合計	10,451,757	10,671,381
売上総利益	4,081,659	3,842,817
販売費及び一般管理費		
販売手数料	127,972	101,837
荷造及び発送費	333,257	344,028
広告宣伝費	82,341	74,152
海外活動費	143,800	176,268
サービス費	136,900	121,287
販売促進費	119,207	130,142
役員報酬	138,288	147,605
給料及び手当	568,452	574,896
賞与	138,868	130,534
賞与引当金繰入額	59,231	62,799
役員賞与引当金繰入額	17,000	14,000
製品保証引当金繰入額	49,501	31,086
貸倒引当金繰入額	281	9,915
退職給付費用	41,221	37,214
福利厚生費	154,199	163,601
地代家賃	61,843	58,024
事務用消耗品費	20,616	19,076
旅費及び交通費	44,166	42,659
通信費	17,445	23,474
租税公課	41,173	40,070
交際費	33,556	4,837
減価償却費	58,097	48,690
支払手数料	109,153	105,035
保険料	21,162	21,131
賃借料	23,131	23,059
修繕維持費	61,825	47,030
研究開発費	381,595	366,377
雑費	131,274	132,613
販売費及び一般管理費合計	3,115,565	3,051,452
営業利益	966,093	791,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
営業外収益		
受取利息	1,286	1,234
受取配当金	116,796	125,621
仕入割引	26,573	394
受取ロイヤリティー	16,677	21,035
為替差益	37,284	62,100
その他	26,640	22,043
営業外収益合計	225,259	232,429
営業外費用		
支払利息	20,778	20,691
租税公課	28,539	24,461
シンジケートローン手数料	6,816	26,801
減価償却費	162	162
その他	3,633	4,069
営業外費用合計	59,930	76,185
経常利益	1,131,422	947,610
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	273,102	－
特別利益合計	273,102	－
税引前当期純利益	1,404,524	947,610
法人税、住民税及び事業税	361,239	288,789
法人税等調整額	16,336	25,950
法人税等合計	377,575	314,740
当期純利益	1,026,949	632,869

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,319,024	749,999	817,145	1,567,145	91,861	13,410	5,300,000	595,586
当期変動額								
剰余金の配当								△262,483
当期純利益								1,026,949
特別償却準備金の取崩						△1,915		1,915
自己株式の取得								
自己株式の処分			△53	△53				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	△53	△53	―	△1,915	―	766,381
当期末残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	11,495	5,300,000	1,361,967

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,000,858	△28,534	9,858,493	40,256	40,256	9,898,749
当期変動額						
剰余金の配当	△262,483		△262,483			△262,483
当期純利益	1,026,949		1,026,949			1,026,949
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得		△601	△601			△601
自己株式の処分		151	98			98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				14,610	14,610	14,610
当期変動額合計	764,465	△449	763,962	14,610	14,610	778,573
当期末残高	6,765,323	△28,984	10,622,455	54,867	54,867	10,677,323

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	11,495	5,300,000	1,361,967
当期変動額								
剰余金の配当								△262,461
当期純利益								632,869
特別償却準備金の取崩						△1,915		1,915
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△1,915	―	372,324
当期末残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	9,579	5,300,000	1,734,292

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,765,323	△28,984	10,622,455	54,867	54,867	10,677,323
当期変動額						
剰余金の配当	△262,461		△262,461			△262,461
当期純利益	632,869		632,869			632,869
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得		△1,088	△1,088			△1,088
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				539	539	539
当期変動額合計	370,408	△1,088	369,319	539	539	369,858
当期末残高	7,135,732	△30,073	10,991,775	55,406	55,406	11,047,181

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

該当事項はありません。